

# さかいまち 議会だより

No. 183

平成30年5月1日発行

編集発行・茨城県境町議会  
広報編集委員会  
〒306-0495 境町391-1  
TEL. 0280-81-1316  
FAX. 0280-87-5873  
ホームページアドレス  
<http://www.town.sakai.ibaraki.jp>

## 完成！移住・定住促進住宅 アイレットハウス



### 目次

平成30年第1回定例会

平成30年度予算…………… P 2

定例会審議結果…………… P 3

一般質問・自治功労者表彰…………… P 4～6

議会活動…………… P 7～8

# 平成30年第1回定例会

3月7日～3月15日（9日間の会期）

## 全議案・原案可決

開会初日(3月7日)、本会議に提案された平成30年度境町一般会計及び6件の特別会計並びに水道事業会計は、予算特別委員会（斉藤政雄委員長）を設置し、同委員会に付託されました。

委員会は、3月12日・13日に開催され、各会計とも慎重に審査をした結果、一般会計及び、その他の会計について全会一致で可決すべきものと決定し、3月15日の本会議において可決され、新年度予算が成立しました。



予算特別委員会を進行する  
斉藤 政雄 委員長

区 分		平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
境町一般会計		110億9,800万円	104億9,700万円	5.7%
特別 会計	坂東市外2か町公平委員会	70万円	70万円	—
	境町国民健康保険事業	31億6,200万円	36億9,400万円	△14.4%
	境町後期高齢者医療事業	4億5,470万円	4億2,470万円	7.1%
	境町介護保険事業	18億9,990万円	18億4,170万円	3.2%
	境町公共下水道事業	9億8,600万円	9億3,400万円	5.6%
	境町農業集落排水事業	2億2,760万円	2億2,570万円	0.8%
合 計		178億2,890万円	176億1,780万円	1.2%

平成30年度  
会計別予算額

境町水道事業	平成30年度	平成29年度	対前年度増減率
収益的収入	5億9,671万円	5億9,014万円	1.1%
収益的支出	6億4,521万円	6億4,369万円	0.2%
資本的収入	400万円	447万円	△10.5%
資本的支出	3億138万円	1億3,854万円	117.5%

（資本的収支の不足額については、過年度損益勘定留保資金等で補てんする。）

平成30年度  
水道事業会計予算

# 平成30年第1回定例会審議結果

議案番号	件名	議決年月日	議決結果	議案番号	件名	議決年月日	議決結果
承認第1号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度境町一般会計補正予算(第10号))	平成30年3月7日	即日 原案承認	議案第18号	平成29年度境町国民健康保険事業特別会計補正予算(第4号)について	平成30年3月15日	原案可決
承認第2号	専決処分の承認を求めることについて(平成29年度境町一般会計補正予算(第11号))	平成30年3月7日	即日 原案承認	議案第19号	平成29年度境町後期高齢者医療事業特別会計補正予算(第4号)について	平成30年3月15日	原案可決
議案第1号	境町地域優良賃貸住宅整備基金条例の制定について	平成30年3月15日	原案可決	議案第20号	平成29年度境町介護保険事業特別会計補正予算(第4号)について	平成30年3月15日	原案可決
議案第2号	境町地域優良賃貸住宅の設置及び管理に関する条例の制定について	平成30年3月15日	原案可決	議案第21号	平成29年度境町公共下水道事業特別会計補正予算(第3号)について	平成30年3月15日	原案可決
議案第3号	境町指定居宅介護支援等の事業の人員及び運営に関する基準を定める条例の制定について	平成30年3月15日	原案可決	議案第22号	平成29年度境町農業集落排水事業特別会計補正予算(第3号)について	平成30年3月15日	原案可決
議案第4号	境町地域経済牽引事業の促進による地域の成長発展の基盤強化に関する法律第9条第1項の規定に基づく準則を定める条例の制定について	平成30年3月15日	原案可決	議案第23号	平成30年度境町一般会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第5号	境町都市計画法の規定による開発行為の許可等の基準に関する条例の制定について	平成30年3月15日	原案可決	議案第24号	平成30年度坂東市外2か町公平委員会特別会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第6号	境町特別職の職員で非常勤のものの報酬及び費用弁償に関する条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第25号	平成30年度境町国民健康保険事業特別会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第7号	境町職員の育児休業等に関する条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第26号	平成30年度境町後期高齢者医療事業特別会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第8号	境町職員の給与に関する条例等の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第27号	平成30年度境町介護保険事業特別会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第9号	境町職員の給与の特例に関する条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第28号	平成30年度境町公共下水道事業特別会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第10号	境町手数料徴収条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第29号	平成30年度境町農業集落排水事業特別会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第11号	境町後期高齢者医療に関する条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第30号	平成30年度境町水道事業会計予算について	平成30年3月15日	原案可決
議案第12号	境町国民健康保険条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第31号	財産の無償貸付けについて	平成30年3月15日	原案可決
議案第13号	境町介護保険条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第32号	工事変更請負契約の締結について	平成30年3月7日	即日 原案可決
議案第14号	境町指定地域密着型サービスの事業の人員、設備及び運営に関する基準を定める条例等の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第33号	境町固定資産評価審査委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	平成30年3月7日	即日 原案同意
議案第15号	境町地域包括支援センターの職員等に係る基準を定める条例の一部を改正する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	議案第34号	坂東市外2か町公平委員会の委員の選任につき同意を求めることについて	平成30年3月7日	即日 原案同意
議案第16号	境町立保育園設置条例を廃止する条例案について	平成30年3月15日	原案可決	陳情第1号	「最低賃金の大幅引き上げと中小企業支援策の拡充を求める意見書」採択の陳情書について	平成30年3月15日	継続審査
議案第17号	平成29年度境町一般会計補正予算(第12号)について	平成30年3月15日	原案可決	発議第1号	境町議会予算特別委員会の設置について	平成30年3月7日	即日 原案可決
				承認第3号	専決処分の承認を求めることについて(工事変更請負契約の締結について)	平成30年3月15日	即日 原案承認
				議案第35号	境町副町長の選任につき同意を求めることについて	平成30年3月15日	即日 原案同意
				議案第36号	境町教育委員会教育長の任命につき同意を求めることについて	平成30年3月15日	即日 原案同意

## 平成29年度境町一般会計補正予算 (専決第1号)

会 計	予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計	133億9,177万2,000円	2,090万円	134億1,267万2,000円

## (専決第2号)

会 計	予算現額	補正額	補正後の金額
一般会計	134億1,267万2,000円	1億6,000万円	135億7,267万2,000円

## 平成29年度境町各種会計補正予算 (議案第17号～21号)

会 計	予算現額	補正額	補正後の金額	
一般会計	135億7,267万2,000円	△1億3,437万4,000円	134億3,829万8,000円	
特別 会計	国民健康保険事業	37億7,190万1,000円	△2億5,542万8,000円	35億1,647万3,000円
	後期高齢者医療事業	4億3,240万2,000円	844万4,000円	4億4,084万6,000円
	介護保険事業	19億802万1,000円	944万6,000円	19億1,746万7,000円
	公共下水道事業	9億7,258万6,000円	△414万8,000円	9億6,843万8,000円
	農業集落排水事業	2億2,494万円	△360万円	2億2,134万円

# 一般質問

1番 議席9番 須藤 信吉 議員  
雨水排水整備事業について  
区域指定について

2番 議席3番 相良 昌宏 議員  
PFI事業について  
空き家対策について

3番 議席5番 櫻井 実 議員  
子育て支援について  
人口減少対策について

自動車運転免許証自主返納について

4番 議席10番 田山 文雄 議員  
学校での心肺蘇生教育の普及推進について  
子どもの貧困対策について  
自殺防止対策支援について

5番 議席11番 木村 信一 議員  
企業版ふるさと納税について  
運営移管について

5人の議員が登壇しました

議席9番

須藤 信吉 議員



## 雨水排水整備事業について

**Q** 市街地の都市下水路に接続する工事の進捗状況は。

**A** 市街地の、都市下水路に接続する雨水排水計画については、11月にパイプス管渠布設に係る実施計画を、12月に地質調査業務を発注し、現在、鋭意業務を進めており、年度内にはこれらの業務が終了する予定となっている。

工事については、平成30年度から、一方通行の木村美容室前交差点から都市下水路に到達する区間の推進工事を行うこととしており、平成32年度の完成を目標に整備を進めていく。(建設農政部長)

**Q** 上小橋五差路付近の冠水対策について(調整池等)。

**A** 上小橋五差路付近の冠水対策については、五差路北側に調整池

を設置する予定としており、今後策定する立地適正化計画において住宅等の誘導区域を設定し、交付金を活用して、平成34年度の完成を目標に整備を進めていきたいと考えている。(建設農政部長)



冠水時の上小橋五差路付近

## 区域指定について

**Q** 区域指定案(平成21年度)の見直しの考えはあるのか。

**A** 区域指定については、市街化調整区域内における既存集落の維持・保全を目的に、住宅や一定の小規模な店舗の立地を許可する区域を指定するものである。

現在、当町においては下水道の整備や雨水排水整備を優先的に進めることとしており、現段階において区域指定を見直す考えはない。(建設農政部長)

議席3番

相良 昌宏 議員



## PFI事業について

**Q** PFI法改正案による上下水道事業への活用は。

**A** 活用方法は3つに分類され、民間委託は、設計・建設と維持管理運営を行うことで、事業全体の最適化を目指すものであり、PFI方式(コンセッション)は、地方公共団体が民間業者に水道施設の運営権を設定し、民間業者が運営する方式である。広域化は、事業の統合、共同化等によるスケールメリットにより事業の効率化を図るもので、この3パターンの優位性を考慮し、先進自治体の事例を調査研究していく。(理事兼企画経営課長)

## 空き家対策について

**Q** 現在、空き家はどの位あるのか。  
**A** 空き家の総件数は、433件あり、内訳として住宅が299件で全体の7割弱となっており、工場・倉庫が88件、店舗・事務所が41件、その他5件（幼稚園等）である。（理事兼企画経営課長）

**Q** 空き家の活用はどのように行われるのか。

**A** 現在、町では企業版ふるさと納税による空き家のリノベーションに取り組んでおり、今後は、「空き家等総合対策推進協議会」を設置し、移住・定住促進や中心市街地等の活性化に向け検討していく。また、危険空き家等への対応など空き家対策に総合的に取り組んでいく。

（理事兼企画経営課長）

## 議席5番

櫻井 実 議員



## 子育て支援について

**Q** 町の保育園に入れない「待機児童」はいるのか。希望者全員が入園等利用できる施策をどのように考えているのか。

**A** 昨年10月の調査で2名が待機児童となっている。待機児童の発生が見込まれる低年齢児を対象として保育士の加配に要する経費の一部を町が補助する事業の創設や民間の認定こども園や保育園を誘致するなど、今後保育定員の拡充について検討したい。

（福祉部長）

**Q** 保育士の確保をどのように考えているのか。

**A** 全国で保育士不足が深刻化するなか、本町においても公立保育所に勤務する保育士の確保は、年々厳しい状況が続いており、重要な課題となっている。4月1日より、保育士の確保と保育所の運営の安定を図るため、町が設立する「一般社団法人境町保育協会」に移管し、臨時職員を境町保育協会に正規職員として雇用することで、雇用や賃金の安定を図り、今後の保育士の確保にもメリットがあるものと考えている。

（福祉部長）

## 人口減少対策について

**Q** 定住化促進対策等により、本町への転入者に対して転入届等提出記念サービスを検討してはどうか。

**A** 本町の人口は、26年度219名の減、27年度199名の減、28年度89名の減となっていたが、29年度2月末で12名の増と増加に転じている。県内で転入時の記念サービスを実施している市町村はない。転入者の声を聴きながら検討したい。

（総務部長）

## 自動車運転免許証自主返納について

**Q** 高齢者の自動車運転免許証自主返納者に対する「優遇制度」についてどのような対策を考えているのか。

**A** 県は、本年3月1日から運転免許証を自主返納した際に「運転経歴証明書」を発行し、サポート事業の協賛事業所や加盟店で割引きや特典が受けられる取り組みを始めた。本町内でも6つの事業所や飲食店でサービスが受けられる。本町では、公共交通網が少なく類似する自治体の先進的な取り組みなど調査研究したい。

（福祉部長）

## 議席10番

田山 文雄 議員



## 学校での心肺蘇生教育の普及推進について

**Q** 当町の小中学校における児童生徒への心肺蘇生教育の現状と今後の方向性、教職員へのAED講習の実施状況について。

**A** 消防署職員を講師として救命を小学校5学年で、また中学校2学年時には、AED使用体験を実施、更に部活ごとに少人数で開催している。

各校において講習会を実施しており、全職員が使用に関して知識の共有を図っている。

（教育次長）

## 子どもの貧困対策について

**Q** 子どもの貧困は社会的な問題でもあるが、当町における現状と

対策について。

**A** 大泉町や先進事例を参考に、福祉部門と連携を図りながら調査研究し検討していきたい。

(教育次長)

### 自殺防止対策支援について

**Q** 自殺対策は、全ての人がかけがえない個人として尊重される社会、誰も自殺に追い込まれることのない社会の実現を目指しているが、当町の取り組みについて。

**A** 今後、策定が義務づけされた自殺対策計画を策定し関係団体と連携し地域の状況に応じた施策を具体化推進していきたい。

(福祉部長)

議席11番

木村 信一 議員



### 企業版ふるさと納税について

**Q** 事業の目的と内容について。

**A** 国が認定した地方公共団体の地域再生計画に対して、その地方公共団体以外に本社のある企業が寄付を行った場合に、寄付額の約3割を当該企業の法人関係税から税額控除する制度である。当町では①文化村リノベーション事業、②地域活性化につなげるため、ハワイ州ホノルル市における花火の打ち上げをメインとしたPR事業、③町への移住・定住者を獲得し地域活性化を図るために活用可能な空家等のリフォームを進める事業の3つの事業について認定を受けている。

(理事兼企画経営課長)

### 運営移管について

**Q** ソーラー株式会社の後について。

**A** 平成29年度においても順調に推移し、売電収入が事業計画を大幅に上回っており20年間で4億5,000万円程度の利益が見込まれている。役員報酬については無報酬で行っている。

(理事兼企画経営課長)

**Q** まちづくり公社の運営の今後について。

**A** 道の駅さかいの管理運営を、境町観光協会が指定管理者として行っていた。道の駅の売上が平成29年度は10億円を超えており、営利部門と非営利部門に分けて区分管理をするよう税務署の指導があったことから、道の駅さかいの指定管理者を観光協会から「株式会社さかいまちづくり公社」を設立し指定替えを行った。

今後は観光事業を初め、各種事業を公社との連携により効率的に進めていきたい。

(秘書公室長)

**Q** 公立保育所の運営について。

**A** 町が設立した「一般社団法人境町保育協会」に移管し、保育士の確保と処遇改善を図り町の責任ある関与のもとにこれまでと変わることはない保育を提供していく。

(福祉部長)

**Q** 管理公社の法人化について。

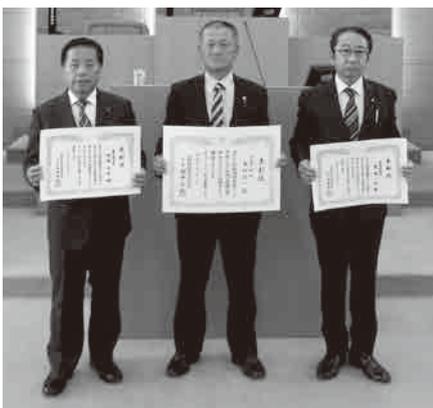
**A** 平成19年に総務省から現業職の待遇を見直すよう通知があったことで、境町では現業職を採用していない。町では管理公社をしっかりとした体制にし、本来の業務目的を果たすため、新年度より管理公社を法人化し「一般社団法人境

町公共施設管理公社」に業務を移管する。法人において新たな現業職を採用することで、公園や道路の管理が十分に行えると考えている。

(総務部長)

### 全国町村議会議長会表彰 茨城県町村議会議長会表彰

全国議長会から木村信一議員が在職15年以上の自治功労者として、また、茨城県議長会から、須藤信吉議員と倉持功議員の2名が、在職12年以上の自治功労者として表彰され、第1回定例会において伝達されました。



3名の議員に伝達されました

## 平成29年度 町村議会議員自治研究会

去る2月21日に茨城県市町村会館において開催された自治研究会に参加してまいりました。当日は元プロ野球選手である青島健太氏より「スポーツが創る！地域の理想の未来像〜東京2020と地域のレガシーを考える〜」と題し、スポーツと地域発展の関連性について講演が行われました。



町村議会議員自治研究会

## 総務建設農政常任委員会 視察研修

総務建設農政常任委員会では、去る2月13日に農業生産法人株式会社舞台ファームの取り組みについて視察してまいりました。

当町では、町内農業経営者を応援するため、平成29年3月に宮城県仙台市の農業生産法人株式会社舞台ファームと『農業者担い手育成・農業振興に関する包括連携協定』を締結いたしました。

舞台ファームでは、農産物栽培に求められるポイントとして、①農産物がおおいしく健康に育つ土壌環境づくり、②として消費者の食への不安解消と農業者自身の安全のために、生産工程管理（GAP）基準に沿った生産体制を確立することを挙げております。

現在、舞台ファームでは、農産物を栽培する農業会社から進化した農業商社を目指しており、全国的な販売網をもつアイリスオオヤマ株式会社と連携し、舞台アグリイノベーション株式会社を設立し精米事業も展開しております。

この事業では、低温管理設備の導入、生産の効率化、パソコンやインターネット等の情報技術を駆

使した広域農業者ネットワーク体制の確立により、原料から生産そして商品が消費者に届くまでの、全プロセスを繋げ管理するサプライチェーンを構築し、新鮮で安全安心なお米を食卓に提供することを目指しています。

また、マーケティングや営業能力を持った農業従事者の育成が急務であると考え、次世代の若手農業経営者や農業ベンチャー企業の育成に力を入れ、世界に通用する農業ビジネスモデル創りを目指しています。

さらに、東日本大震災復興支援として、津波で大きな被害を受けた仙台市の蒲生地区に、地元農業再興のために、水耕栽培施設「みちさき」を設立し、同様に被災した南相馬市や福島県浜通りでは、作付けをサポートするなど、農業復興支援に力を注いでおり、今後も自治体並びに大学などと連携を深め、農業者支援を加速させたいとしています。

当委員会では、舞台ファームグループの視察を終えて、今後、包括連携協定のもと舞台ファームが培ったノウハウをご指導いただくことにより、境町の農業が強くなり成長していくことを確信いたしました。



「舞台アグリイノベーション株式会社」及び「みちさき」を視察

## 教育福祉常任委員会 視察研修

当委員会は、去る2月22日に群馬県みなかみ町、前田善成町長の表敬訪問、翌23日に同じく群馬県大泉町において実施されている子ども食堂、学習支援事業並びに学童保育学習サポート事業の取り組みについて研修してまいりました。また、3月22日には千葉県柏市アミューゼ柏クリスタルホールにおいて内閣府の主催により開催されました、子どもの貧困対策マッチングフォーラムに参加してまいりました。

2月22日に訪問させていただいたみなかみ町では、前田町長並びに林議長の手厚い歓迎を受け、利根川を有効活用したまちづくりにより、両町の連携をより深め、地域の発展に務めていくことについて懇談させていただきました。

翌23日の大泉町において研修させていただいた子ども食堂は、子供の居場所づくりを目的に、平成29年4月から町在住の子ども及びその保護者を対象として、ボランティア団体等の協力により、毎月第3土曜日に実施されており、参加費については、子ども無料、

大人300円となっております。食材等については地元の企業やJA、生産者、フードバンクからの寄付により調達し運営されております。

学習支援事業では、「学習支援サロン」を平成28年7月から毎週金曜日午後6時から9時まで、生活保護世帯、ひとり親家庭の中学生を中心に実施されており、今年1月現在、72回実施し延べ891人に利用されております。学習支援の現場では、学生ボランティアが一人一人の子どもに寄り添いながら丁寧に勉強を教えることで、子どもたちが自分の居場所として安心して過ごすことができることとなりました。

学童保育学習サポート事業では、放課後に学童クラブを利用して子どもたちを対象に、町内の4学校区ごとの児童館において8つのクラブで実施しております。利用料は無料で各実施場所において週3回、25分から45分の指導時間を設けております。指導者は、小・中学校の補助指導教員7名と教員免許取得者3名で行われており、宿題や自主学習のサポートを行う中で分からない箇所を解決し、学ぶ楽しさを感じられるよう支援を行っているとのことでありました。

3月22日に開催された子どもの貧困対策マッチングフォーラムは、子どもの貧困をなくすため、企業や団体、市民、自治体が今出来ることを見つける場にすることを目的に開催されており、第1部では、柏市鬼沢副市長より柏市における問題点と現在の取り組み状況及び今後の対策について、国からは内閣府子どもの貧困対策担当の阪口企画調整官から、政府が実施する貧困対策の実績及び今後の展開についての説明がありました。

日本大学文理学部末富教授の講演では、貧困対策の先進国であるイギリスにおける充実した施策の内容を日本の現状と比較し説明していただきました。

第2部では、パネルディスカッションが行われ、行政を初め、民間企業や社会福祉法人等の各代表者から多面にわたる意見交換が行われました。

境町においても、町内全ての子どもが幸せに成長できるまちづくりのため、また、当町が更に魅力ある、選ばれる町となるため、当委員会では今後も調査研究を進めて参りたいと考えております。



子どもの貧困対策マッチングフォーラム



大泉町 学童保育学習サポート事業視察

### ◎広報編集委員会

委員長	岩崎 博
副委員長	飯田 進
委員	須藤 信吉
委員	相良 昌宏
委員	鈴木 英明